



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社
 コード番号 1434 URL <http://www.jesco.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL) 03-5937-6151
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績 (平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第2四半期	4,130	—	78	—	54	—	34	—
27年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 13百万円 (—%) 27年8月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第2四半期	5.60	5.48
27年8月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成27年8月期第3四半期より連結財務諸表を開示しているため、平成27年8月期第2四半期の連結経営成績及び平成28年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成27年8月期第2四半期は潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。また、平成28年8月期第2四半期は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第2四半期	7,190	2,132	27.1
27年8月期	6,966	1,239	14.8

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 1,950百万円 27年8月期 1,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年8月期	—	0.00	—	—	—
28年8月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	12.0	454	26.2	462	32.6	337	38.9	54.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期2Q	6,218,700株	27年8月期	4,366,000株
② 期末自己株式数	28年8月期2Q	—株	27年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期2Q	6,117,357株	27年8月期2Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日～平成28年2月29日)における我が国経済は、政府・日銀の経済対策や金融緩和政策等により、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、海外は中国の景気減速の懸念や原油安の影響、米国の利上げ予測など注視を要する状況となっており、予断を許しません。

このような経済環境の中で、当社グループは引き続き高速道路ETC設備工事、防災行政無線設備工事をはじめとする公共事業・ICT事業の受注活動を積極的に進め、人材の流動化による稼働の平準化、ベトナム拠点の活用によるコストダウンにより収益の拡大に努めてまいりました。

当社グループでは、通常の営業形態の中で、電気通信設備工事等の検収時期は、3月～8月に集中する傾向が強くなり、一方で販売費及び一般管理費等の固定費は、ほぼ恒常的に発生するため、収益が偏重することがあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高41億30百万円、営業利益78百万円、経常利益54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①国内EPC事業

移動体通信は各通信事業者の設備投資が不透明なこともあり、当社の強みである安全・技術・品質を基盤として、設計から保守まで一貫した提案活動により、市場の掘り起こしを行っております。また、システム分野につきましては、次世代ETCレーンの整備工事、高速道路の大規模修繕の受注に向け取り組んでおります。豊富な工事実績に基づき得意先の新規開発をテコに積極的に受注活動を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高29億22百万円、セグメント利益46百万円となりました。

②アセアンEPC事業

JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYの強みである電気設備設計・積算等を通じ「コンサルタント・設計・調達・建設・メンテナンスまで請け負える一気通貫型企業」を目指し、またJESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYの強みである豊富な電気・空調衛生設備工事分野での実績と優秀な人材を武器にした両社のシナジー効果の向上に努めており、2月の大型案件の受注に繋がっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高8億86百万円、セグメント利益16百万円となりました。

③総合メディア事業

サイネージソリューションでは公営競技・スポーツ施設等の大型映像装置の買い替え需要が増えることから、リニューアル提案を積極的に行い、前期に比べて業績の回復が見られております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績は、売上高3億21百万円、セグメント損失8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は40億64百万円となり、前連結会計年度末比1億79百万円の増加となりました。これは未成工事支出金が3億21百万円、受取手形・完成工事未収入金等57百万円の増加、現金及び預金が2億16百万円減少したことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末における固定資産は31億22百万円となり、前連結会計年度末比44百万円の増加となりました。これはJESCO新宿御苑ビルを投資不動産に用途変更したため、投資その他の資産が4億83百万円増加し、有形固定資産が4億38百万円減少したことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は4百万円となり、前連結会計年度末比1百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は71億90百万円となり2億23百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は29億12百万円となり、前連結会計年度末比7百万円の増加となりました。これは未成工事受入金が2億75百万円増加、支払手形・工事未払金等1億34百万円、その他93百万円、未払法人税等51百万円減少したことなどによるものです。当第2四半期連結会計期間末の固定負債は21億45百万円となり、前連結会計年度末比6億76百万円の減少となりました。これは長期借入金が5億68百万円、その他が97百万円減少したことなどによるものです。この結果、負債合計は50億58百万円となり6億68百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は21億32百万円となりました。これは資本金が4億62百万円、資本剰余金が4億49百万円、利益剰余金が34百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の14.8%から当第2四半期連結会計期間は27.1%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し、8億49百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益54百万円、その他負債の増加1億92百万円、減価償却費76百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加3億44百万円、仕入債務の減少1億15百万円、売上債権の増加1億12百万円などの減少要因により4億14百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは投資不動産の賃貸による収入62百万円の増加要因に対し固定資産の取得による支出1億14百万円などの減少要因により96百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは株式の発行による収入9億20百万円、短期借入れによる収入4億87百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済による支出5億98百万円、短期借入金の返済による支出4億38百万円、リース債務の返済による支出32百万円、配当金の支払30百万円の減少要因により3億1百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,438	952,564
受取手形・完成工事未収入金等	2,202,117	2,259,166
商品	16,820	16,598
未成工事支出金	338,656	660,314
原材料及び貯蔵品	51,182	65,507
その他	149,030	163,000
貸倒引当金	△42,906	△52,817
流動資産合計	3,884,338	4,064,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,055	511,577
減価償却累計額	△332,704	△310,889
建物及び構築物（純額）	350,351	200,687
土地	752,828	427,019
その他	723,350	824,061
減価償却累計額	△322,558	△386,038
その他（純額）	400,791	438,022
有形固定資産合計	1,503,972	1,065,730
無形固定資産		
のれん	22,824	20,642
その他	59,288	61,639
無形固定資産合計	82,112	82,282
投資その他の資産		
投資不動産	1,434,044	1,974,059
減価償却累計額	△105,259	△184,303
投資不動産（純額）	1,328,785	1,789,756
その他	191,456	213,555
貸倒引当金	△29,126	△29,126
投資その他の資産合計	1,491,115	1,974,185
固定資産合計	3,077,200	3,122,199
繰延資産		
社債発行費	5,107	4,050
繰延資産合計	5,107	4,050
資産合計	6,966,646	7,190,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,629,076	1,494,655
短期借入金	429,351	437,069
賞与引当金	45,143	48,870
未払法人税等	75,727	24,396
未成工事受入金	337,681	613,156
その他	388,091	294,225
流動負債合計	2,905,072	2,912,374
固定負債		
社債	468,000	468,000
長期借入金	1,425,390	857,207
退職給付に係る負債	164,814	168,943
長期未払金	468,489	454,093
その他	295,197	197,389
固定負債合計	2,821,892	2,145,634
負債合計	5,726,964	5,058,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,570	913,902
資本剰余金	363,470	813,442
利益剰余金	177,536	211,809
株主資本合計	992,576	1,939,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△238	△7,660
為替換算調整勘定	40,645	19,369
その他の包括利益累計額合計	40,406	11,709
非支配株主持分	206,698	181,710
純資産合計	1,239,681	2,132,575
負債純資産合計	6,966,646	7,190,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	4,130,145
売上原価	3,669,295
売上総利益	460,849
販売費及び一般管理費	382,503
営業利益	78,346
営業外収益	
受取利息	412
受取配当金	2,592
不動産賃貸収入	53,012
その他	9,485
営業外収益合計	65,502
営業外費用	
支払利息	26,967
不動産賃貸費用	26,593
その他	35,896
営業外費用合計	89,457
経常利益	54,390
税金等調整前四半期純利益	54,390
法人税、住民税及び事業税	10,140
法人税等調整額	△2,577
法人税等合計	7,563
四半期純利益	46,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,273

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	
四半期純利益	46,827
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7,421
為替換算調整勘定	△25,660
その他の包括利益合計	△33,082
四半期包括利益	13,745
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,576
非支配株主に係る四半期包括利益	8,168

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54,390
減価償却費	76,598
のれん償却額	1,281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,387
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,632
受取利息及び受取配当金	△3,004
支払利息及び割引料	24,772
不動産賃貸収入	△53,012
不動産賃貸費用	26,593
売上債権の増減額(△は増加)	△112,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△344,103
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,886
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,720
その他の負債の増減額(△は減少)	192,773
小計	△331,459
利息及び配当金の受取額	2,975
利息の支払額	△25,672
法人税等の支払額	△60,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△414,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資不動産の賃貸による収入	62,976
投資不動産の賃貸による支出	△14,710
投資有価証券の取得による支出	△1,194
固定資産の取得による支出	△114,399
その他投資等の増減額(△は増加)	△29,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	487,255
短期借入金の返済による支出	△438,860
長期借入金の返済による支出	△598,504
株式の発行による収入	920,420
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,420
リース債務の返済による支出	△32,463
配当金の支払額	△30,562
その他	2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,638
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,874

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年9月7日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が1,600,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ397,440千円増加しております。

また、平成27年10月6日を払込期日とする有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が252,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,770千円増加しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアンEPC 事業	総合メディア 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,922,163	886,677	321,304	4,130,145	-	4,130,145	-	4,130,145
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,248	71,774	52,520	165,542	222,996	388,538	△388,538	-
計	2,963,411	958,451	373,824	4,295,687	222,996	4,518,683	△388,538	4,130,145
セグメント利益 又は損失(△)	46,895	16,245	△8,686	54,454	91,851	146,305	△67,959	78,346

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△67,959千円は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。